

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-05-04
事務事業名	労働団体支援事業	根拠法令・要綱等	備前市補助金等交付規則
事業開始年度	S46~	問合せ先	担当課(室) 商工観光課 職・氏名 商工労政係長 中島 和久 電話 0869-64-1832
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目 基本施策	起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目 施策	勤労者福祉(福利厚生)の充実	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体
目的(何のために)	労働問題理解のための活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。
行政活動(どのような方法で)	労働問題理解のための活動をしている団体や労働組合関係団体に対し、負担金、補助金の交付を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体において、事業活動参加者数を増加させることにより、勤労者の福祉向上を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助団体数	団体	6	6	6
	研修会等参加者数	人	746	777	1,190
	労働活動参加者数	人	822	773	311
	労働団体補助金(建設、労働)	千円	1,152	1,252	1,055
	直接事業費	千円	1,574	1,274	1,077
	人件費	千円	468	563	93
	事業費計	千円	2,042	1,837	1,170
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
一般財源	千円	2,042	1,837	1,170	
必要人員	人	0.06	0.06	0.01	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	kennshu	説明	研修会等参加者数		
	結果指標量	人	746	777	1,190
	対前年比	%	-	104.2%	153.2%
	活動コスト	円	2,042,000	1,837,000	1,170,000
	単位当たりコスト	円	2,737	2,364	983
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	kennshu	説明	労働活動参加者数		
	結果指標量	人	822	773	311
	対前年比	%	-	94.0%	40.2%
	活動コスト	円	2,042,000	1,837,000	1,170,000
	単位当たりコスト	円	2,484	2,376	3,762

事業の成果			
成果指標名	事業活動参加者数	式又は説明	研修会・労働活動への参加者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1,568	1,550	1,501
対前年比		98.85%	96.84%
到達目標値	1,600	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	D
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
行政活動	事業の意図する成果	労働団体への支援は、労働団体・労働者の権利を守るため妥当であるが、本来の労使交渉よりも互助組合的な性格を有するようになっている。	
	市 民 二 ー ス	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市の関与	対象を見直す必要がある	
効率性の評価	コスト	効率性評価<A~E>	D
	手 段	課題認識	
	職 場	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	支援団体の財政状況や活動状況を把握し、効率のよい助成を行う。
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	C
	成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果は向上しており今後も向上の見込みである		
成果向上の可能性	市民参画度	労働者の権利を守るため、継続的に支援を行う必要があるが、組合の統合も視野に入れ、効率的な運営も必要である。	
	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等が積極的		

平成20年度の状況		説明	活動状況が著しく停滞している団体に対しては、助成額の削減を行い、統合等も視野に入れるよう指導の必要がある。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	800(人)	結果指標量
	成果指標量		800(人)
			1,600(人)

総合評価		評価区分<A~E>	C	
労働団体の活動の活性化により、勤労者の権利保護を維持するため、継続的に支援することが大切であるが、活動がみられない団体に対しては、統合等検討し、より効率的に助成する必要がある。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	組合の統合と補助金の見直し	随時	経費削減